

## 令和３年度事業計画

新型コロナウイルス感染症の影響により県内経済は厳しい状況にあるものの、県内公共事業においては、国の令和３年度から令和７年度までを対象とした「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の実施決定による県の２月補正予算の増額を含め、防災・減災対策の集中的な推進が予定されています。また、令和元年度東日本台風（台風第１９号）により被災した市町村の災害復旧事業が今もって続行され、令和２年７月の豪雨災害による県南部の復旧工事についても令和３年度本格的な復旧・復興が行われます。

このような状況にあって、県の土木行政を補完する法人としての当センターの役割が期待されることから、引き続き技術者が不足する県及び市町村の支援の受け皿として積極的に官公庁との連絡協議を行い、円滑な執務執行に努め、役割の充実・強化を図ってまいります。

事業の実施に当たっては、柔軟な人員配置と再雇用の促進により対応してまいります。以前からの技術職員の不足を補うため、職員数の適正規模を念頭に置きつつ積極的に職員の採用を行い、優秀な人材の確保と、職員の技術継承等、育成活動に力を入れるとともに、派遣職員等を活用し要望に応えられるよう対応してまいります。

また、ＩＣＴ技術の活用を勧め、ドローンを導入し、現場の進捗状況の把握、災害発生時の現地調査等に有効活用し、安全性、効率性に配慮した現場技術監理等を推進するとともに、コロナ禍での新しい生活様式に即した、Ｗｅｂ会議やテレワーク等の普及に努め、業務の効率化を図ります。

令和３年度の事業は、建設技術事業、積算システム提供事業、建設材料試験事業及び人材育成・助成事業の４事業を実施します。

建設技術事業は、県の継続事業による発注者支援業務を中心に一定量を見込むとともに、県土強靱化に向けた道路や河川の改良復旧、砂防堰堤等の整備等の発注者支援業務に対応してまいります。また、引き続き令和元年度東日本台風災害による災害復旧事業の支援にも注力し、２巡目に入っている道路施設定期点検業務においても市町村の要請に応え、新たに小布施町からの依頼を含め、１５市町村について一括発注を行い適切な点検を行います。これらによる計画額は、前年度からの繰越も含め８億８，７３０万円（前年度予算比１２７．１％）とします。

また、技術者が不足している市町村等の支援として、公共事業への助言・提案等の技術相談、災害等による緊急時支援並びに設計成果品の照査、竣工検査等の検査業務等を行うとともに、長野県防災サポートアドバイザー協会の事務局として長野県並びに当センターＯＢ技術者の派遣事務等を実費で実施してまいります。

積算システム提供事業は建設系及び水道系の県・市町村共同利用設計積算

システムを引き続き 70 市町村等へ提供を行います。これによる積算システム提供収入の計画額は前年度同様 7, 020 万円とします。

建設材料試験事業は、令和元年度に行われた第 29 回試験所運営委員会で承認された見直し方針に基づき中間検証を行い、試験事業のあり方について体制の見直しを検討しながら、引き続き建設資材の試験業務を実施します。また、県の土木工事共通仕様書の一部改正により鉄筋引張試験が削除されたことに伴い、事業量の減少が予想されることから、その計画額は、公共事業及び民間関連の事業を合わせ、1 億 8, 300 万円（前年度予算比 83.1%）とします。

人材育成・助成等事業における研修は、新型コロナウイルス感染防止策を講じる中で、新たな研修会のスタイルを模索しつつ、参加者の利便性の向上を図るため、受講生一人一人にタブレットを用意し、講義内容をより充実させ、時代の要求に適応した研修を行います。土木一般研修は 6 講座を無償で実施し、土木専門研修は専門分野を 10 講座、VE 養成関連は 1 講座行い、これによる受講料収入の計画額は 370 万円（前年度予算比 168.1%）とします。また、当センターを含む「公・学・民」6 者が連携協力して行う「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁 MAE 養成講座の運営を引き続き行います。

各事業の内訳は以下のとおりです。

## 1 技術支援事業

- (1) 技術職員の不足している市町村等からの依頼を受け、技術相談、災害等緊急時支援及び検査業務を無償で実施する。
- (2) 長野県防災サポートアドバイザー協会の事務局運営。

## 2 建設技術事業

県、市町村等の土木事業の積算・施工監理業務を中心に受託する。

### (1) 県（建設部他）

- ・都市、道路、河川、砂防工事等の発注者支援業務
- ・道路占用路面復旧舗装工事の積算、施工監理業務等

### (2) 市町村

- ・道路・橋梁・災害復旧工事等の積算、施工監理業務等
- ・道路施設定期点検業務（15 市町村、846 橋）

《受託事業内訳》

(単位 千円)

区 分	事 業 名	委 託 者	件数	受 託 額	構成比
長野県	・国庫補助事業等の発注者支援業務	建設事務所等	49	398,600	48.5
	・道路占用路面復旧工事の積算・施工 監理業務	建設事務所	6	23, 400	
	・水道事業の発注者支援業務	企業局	2	8, 000	
	計		57	430,000	
市町村	・市町村道路整備事業等の積算・施工 監理業務等	23 市町村	84	133,500	51.5
	・災害復旧事業の積算・施工監理業務	9 市町村	38	14,800	
	・橋梁定期点検(一括発注)業務等	15 市町村	15	309,000	
	計		137	457,300	
合 計			194	887,300	100.0

3 積算システム提供事業

設計積算システムを市町村等に提供する。

建設系 7 0 団体、水道系 1 7 団体

4 建設材料試験事業

(1) 試験所運営委員会の方針に沿い、県内 6 試験所において、建設資材の試験業務（コンクリート圧縮試験及び鉄筋の引張り・曲げ試験）を実施する。

《建設材料試験内訳》

試験所	試験件数			手数料 (単位 千円)
	コンクリート	鉄筋・鋼板等	計	
東信試験所	13, 000	2, 200	15, 200	35, 000
伊那試験所	12, 500	40	12, 540	26, 000
飯田試験所	8, 300	560	8, 860	23, 000
木曽試験所	5, 800	12	5, 812	12, 000
松本試験所	16, 500	450	16, 950	38, 000
北信試験所	18, 431	616	19, 047	49, 000
合計	74, 531	3, 878	78, 409	183, 000

(2) 材料試験データの分析、試験年報の作成を行う。

(3) 第三者で構成する「試験所技術審査委員会」の現地審査等を継続しながら、試験所認定制度（JNLA）に則った試験業務を実施する。

## 5 人材育成・助成等事業

### (1) 土木研修（予定講座数 17 講座、予定受講者数 830 名）

ア 土木一般研修 県及び市町村等の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次の 6 講座を実施する。

講 座	対象目安	研修内容	開催予定日	受講者数
基礎 (全般)	実務経験 概ね 4 年 以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和 3 年 5 月 14 日(金)	50
基礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね 4 年 以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和 3 年 6 月 11 日(金)	50
基礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね 4 年 以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和 3 年 6 月 18 日(金)	50
中級 (全般)	実務経験 概ね 5 年 以上	土木関係法令の実務に関する知識の習得	令和 3 年 10 月 22 日(金)	50
中級 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね 5 年 以上	土木構造物の設計や委託成果品の照査に必要な基礎知識の習得	令和 3 年 11 月 2 日(火)	50
中級 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね 5 年 以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の習得	令和 3 年 11 月 12 日(金)	50

### イ 土木専門研修

#### ・ 専門講座

公共土木工事に携わる県・市町村、建設業者等の技術者を対象に、次の 10 講座を実施する。

講 座	研修内容	開催予定日	受講者数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和 3 年 7 月 9 日(金)	50
地質と土砂災害	地質の基本と土砂災害のリスクに対する基礎知識の修得	令和 3 年 9 月 14 日(火)	50
橋梁(PC橋)	橋梁(PC橋)の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和 3 年 9 月 10 日(金)	50
橋梁(鋼橋)	橋梁(鋼橋)の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和 3 年 8 月 6 日(金)	50
道路舗装	舗装の基礎技術の修得及び診断車による非破壊検査及び舗装材料実物の見学	令和 3 年 9 月 24 日(金)	50
コンクリート	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和 3 年 10 月 7 日(木)	50
仮設構造物の計画・設計・施工	仮設構造物の計画、設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和 3 年 7 月 21 日(水)	50

講 座	研修内容	開催予定日	受講者数
盛土 擁壁工	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和３年８月２５日（水）	５０
ICT 活用工事と BIM/CIM	i-Construction の取り組みや、プロセスに応じた活用事例を学ぶ	令和３年１０月２７日（水）	５０
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点について学ぶとともに、長寿命化に資するための診断技術の習得	令和３年１１月１９日（金）	５０

・ V E 養成講座

県の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次の１講座実施する。

講 座	研修内容	開催予定日	受講者数
VE研修 （入門編）	VE に関する基礎的な知識・方法を修得するとともに、模擬ワークショップ等を体験し、VE 全般にわたるノウハウを学ぶ	令和３年８月予定	３０

(2) 信州橋梁メンテナンス支援協議会への参画

協議会が主催する養成講座等の運営及び認定登録、更新等に係る事務を実施する。

・ 橋梁 MAE 養成講座（３日間） ２回